

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月3日

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <https://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 下條 治
 (氏名) 加藤 裕介
 TEL 03-5437-1021

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,077	0.5	134		126		93	
2020年3月期第1四半期	4,097	4.3	39	80.5	47	76.9	30	78.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 69百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 36百万円 (66.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	11.76	
2020年3月期第1四半期	3.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	11,465	3,788	32.9
2020年3月期	11,617	3,913	33.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 3,774百万円 2020年3月期 3,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		7.00		7.00	14.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	3.2	200	78.6	230	75.9	150	76.9	18.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	8,800,000 株	2020年3月期	8,800,000 株
2021年3月期1Q	858,632 株	2020年3月期	858,632 株
2021年3月期1Q	7,941,368 株	2020年3月期1Q	7,941,368 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）が拡大し、緊急事態宣言が発出されたことなどにより急速に悪化いたしました。緊急事態宣言解除後は経済活動が徐々に再開されつつありますが、感染症の第2波が懸念されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、景気悪化に伴いIT投資の抑制姿勢を打ち出す企業がある一方、労働環境の変化に伴う生産性向上のための自動化・省力化ニーズや旧来の基幹システムの刷新需要など、IT投資意欲が底堅く推移している側面もあります。

一方、自転車・駐輪場業界における国内の動向におきましては、新規駐輪場の敷設計画の一部中止や、緊急事態宣言発出に伴う自粛要請、休校等により、駐輪場利用が減少するなど感染症の影響が拡大しました。緊急事態宣言解除後は、駐輪場利用状況に回復の兆しが見えております。また、公共交通機関を利用する際に生じる人との接触を避けるため、代替手段として自転車利用を始める傾向があるなど、いわゆる「新しい日常」の中で自転車の価値を見直す動きが高まっております。

当第1四半期連結累計期間のIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）におきましては、2020年3月期に受注した開発案件等が堅調に推移するとともに、保守・運用案件では、購買や在庫管理、人事、経理などの基幹業務を主に担っていることなどから、感染症の影響は少なく、その結果前年同期と比較して増収増益とすることができました。

一方、パーキングシステム事業におきましては、緊急事態宣言が発出され、外出自粛要請等に伴う通勤・通学客の鉄道利用の減少や、商業施設の閉鎖に伴う駐輪場の稼働率の低迷を主因とし、前年同期と比較して大幅な減収減益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,077百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失134万円（前年同期は営業利益39百万円）、経常損失126百万円（前年同期は経常利益47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失93万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

システム開発事業

リモート環境整備に以前から取り組んでいたため、感染症の影響が軽微であることに加え、2020年3月期に受注した開発案件が堅調に推移していることなどにより前年同期と比較して増収増益となりました。この結果、売上高1,666百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益208百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

サポート&サービス事業

リモート環境にて顧客企業のシステム運用、業務サポートを行う体制が大半であるため、感染症の影響は軽微であることに加え、新規案件獲得が順調に推移し、前年同期と比較して増収となりました。利益面におきましては、前年に低採算であった案件の利益率が改善したことや、その他案件におけるプロジェクト進捗管理活動や採算管理の強化策が利益率向上に寄与し、前年同期と比較して大幅な増益となりました。この結果、売上高1,172百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益66百万円（前年同期比97.7%増）となりました。

パーキングシステム事業

機器販売におきましては、電鉄関連や商業施設に併設する駐輪場の開設において中止や延期が発生いたしました。2020年3月期に受注した案件は概ね順調に推移しております。しかしながら、外出自粛要請等に伴う通勤・通学客の鉄道利用の減少や、商業施設の閉鎖に伴い駐輪場の稼働率が悪化したため、駐輪場利用料収入は前年同期と比較して50%程度減少いたしました。ただ、当初想定しておりました60%程度の減少と比較すると、減少幅は縮小しております。以上により売上高は前年同期と比較して減収となりましたが、自転車ショップのSTYLE-Bでは自転車の販売台数が伸長するとともに、室内でトレーニングが可能な自転車用スマートトレーナーの販売が好調であることなどの好材料もございます。利益面におきましては、固定費削減対策として集金及びメンテナンス回数の最適化や、外部委託業務の内製化が奏功し営業利益の減少幅を最小限に抑えることができましたが、営業損失となりました。この結果、売上高1,234百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失93百万円（前年同期は営業利益136百万円）となりました。なお、時間貸駐輪場の対前年度比売上の想定につきましては、以下のとおりであります。

(2021年3月期 時間貸駐輪場対前年度比売上)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
時間貸駐輪場 (2020年5月22日時点の想定)	63%減少	15%減少	10%減少	10%減少
時間貸駐輪場 (2020年8月3日現在の実績と想定)	約50%減少 (実績)	25%減少	10%減少	10%減少

上記のセグメント別影響予測は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、新型コロナウイルス感染拡大や収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績見通しの修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610,806	3,105,785
受取手形及び売掛金	2,782,706	2,396,970
商品及び製品	61,591	70,407
仕掛品	161,510	206,781
その他	1,028,266	912,519
流動資産合計	6,644,881	6,692,463
固定資産		
有形固定資産	1,385,653	1,349,155
無形固定資産		
のれん	32,010	29,342
その他	80,499	88,462
無形固定資産合計	112,509	117,805
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,517,658	1,344,607
その他	1,957,032	1,961,954
投資その他の資産合計	3,474,691	3,306,561
固定資産合計	4,972,854	4,773,522
資産合計	11,617,735	11,465,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	812,272	585,969
短期借入金	907,301	1,245,000
1年内返済予定の長期借入金	85,000	72,500
賞与引当金	527,514	240,639
その他	1,979,339	2,406,403
流動負債合計	4,311,427	4,550,511
固定負債		
長期借入金	30,000	15,000
リース債務	1,854,728	1,662,174
役員退職慰労引当金	72,992	25,592
退職給付に係る負債	1,262,360	1,258,183
資産除去債務	133,664	126,839
その他	39,110	39,110
固定負債合計	3,392,855	3,126,900
負債合計	7,704,282	7,677,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	2,900,018	2,751,035
自己株式	△317,463	△317,463
株主資本合計	3,924,897	3,775,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,333	33,049
為替換算調整勘定	△677	△917
退職給付に係る調整累計額	△44,998	△33,748
その他の包括利益累計額合計	△28,342	△1,617
非支配株主持分	16,897	14,276
純資産合計	3,913,452	3,788,574
負債純資産合計	11,617,735	11,465,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,097,734	4,077,310
売上原価	3,467,930	3,597,972
売上総利益	629,803	479,337
販売費及び一般管理費	590,629	614,230
営業利益又は営業損失(△)	39,173	△134,892
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	2,897	2,748
補助金収入	1,262	4,376
その他	11,693	6,825
営業外収益合計	15,871	13,971
営業外費用		
支払利息	4,032	4,911
その他	3,815	978
営業外費用合計	7,847	5,889
経常利益又は経常損失(△)	47,198	△126,810
特別利益		
固定資産売却益	-	288
補助金収入	-	12,000
特別利益合計	-	12,288
特別損失		
固定資産圧縮損	-	12,000
固定資産除却損	1,407	-
特別損失合計	1,407	12,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,791	△126,522
法人税等	14,597	△30,507
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,193	△96,014
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,082	△2,620
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,111	△93,393

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失	31,193	△96,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,332	15,715
為替換算調整勘定	312	△239
退職給付に係る調整額	2,081	11,249
その他の包括利益合計	5,726	26,725
四半期包括利益	36,919	△69,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,837	△66,668
非支配株主に係る四半期包括利益	1,082	△2,620

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。